



今後の特別支援教育の方向性に関する検討 (?) : 児童虐待の問題を視点に

著者	小谷 正登
雑誌名	教職教育研究 : 教職教育研究センター紀要
号	26
ページ	27-36
発行年	2021-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10236/00029898

今後の特別支援教育の方向性に関する検討（Ⅲ）

— 児童虐待の問題を視点に —

小 谷 正 登

I. 問題と目的

2017年3月、幼稚園教育要領、小学校・中学校学習指導要領さらに2018年3月には高等学校学習指導要領が改訂された。特に小学校・中学校の新学習指導要領の総則では、障害のある児童生徒に加え、海外から帰国した児童生徒、不登校の児童生徒、さらに日本語の習得に困難のある児童生徒などへの対応についても言及し、特別支援教育の充実を求めている。

この背景には、1994年の「特別なニーズ教育（Special Needs Education）に関する世界会議」（ユネスコとスペインの共催のもとサラマンカで開催）で採択された「特別なニーズ教育における原則、政策、実践に関するサラマンカ声明ならびに行動の枠組み」^{注1)}（以降、サラマンカ宣言と表記）がある。インクルーシブ教育のアプローチを促進するために必要な基本的政策の転換を検討することによって、「万人のための教育」の目的をさらに前進させることを目指した同宣言は、国際的に特殊教育を転換させる契機となり、日本でも「特別支援教育への転換」に向けた議論が本格化した（荒川，2017）。そして、「障害に基づくいかなる差別もなしに、すべての障害者のあらゆる人権及び基本的自由を完全に実現することを確保し、及び促進することなど」を定めた「障害者の権利に関する条約」（日本、2014年1月20日に批准）が、2006年（H18）12月18日に国際連合総会で採択された。なお、日本国内では2003年3月に、「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」が文部科学省から出され、「従来の特殊教育の対象の障害だけでなく、LD、ADHD、高機能自閉症を含めて障害のある児童生徒の自立や社会参加に向けて、その一人一人の教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、適切な教育や指導を通じて必要な支援を行うものである。」との特別支援教育の定義が示された。そして、従来の特殊教育の対象の障害だけでなく、LD、ADHD、高機能自閉症を含めた障害のある児童生徒もその対象となり、支援の対象が拡大される中、2007年度に特別支援教育の制度が本格的に実施された。

一方、社会変動の影響のもと、「子どもの（相対的）貧困率」が、前回調査（2009年）から0.6ポイント悪化し、

2012年に16.3%と過去最高を更新したことが示された^{注2)}。これは17歳以下の子どもの6人に1人が貧困の状態にあることを示し、マスコミなどが広く取り上げた。その後、貧困率は幾分改善したものの、「子どもの貧困」の問題は、依然厳しい状況が続いている。そして、子どもの貧困の現状と課題に政府、地方自治体、さらに学校教育が対応することは社会を支える上で非常に重要な教育活動であるとともに特別支援教育の中心的な働きの一つであると考えられる（小谷，2020）。

さらに、1980年代のEUでは、宗教など様々な文化的背景を持って流入した労働者が貧困層を形成し、「排除」の対象となった（水野，2012）。また、経済的要因と虐待との関連が日本をはじめ諸国の調査で明らかにされている（中嶋，2012）。このことから貧困の問題は、児童虐待さらに、「海外から帰国した児童生徒、母国語の問題」（以降、「日本語指導などの問題」と表記）とも関連すると考えられる。児童虐待の現状については、児童相談所の児童虐待の相談対応件数（2015・平成27年度）は、児童虐待防止法施行前（1999・平成12年度）の8.9倍となり初めて一万件を超えている（103,286件）^{注3)}。

このような中、水野（2012）は、「インクルーシブ教育は、全ての子どもの差異と多様性、『特別な教育的ニーズ』を尊重しつつ、学習活動への参加を平等に保障し、子どもの発達を最大にするための通常学校教育の改革であるとし、『特別な教育的ニーズ』のある子どもとは、障害はもちろんのこと、学習困難、言語・文化的な背景や貧困など、様々な理由から学校で学ぶのが困難な子どものことを指している。」としている。このような状況を背景として、前述の各学校の学習指導要領における特別支援教育の充実が示されたと考えられる。

そこで、本論文では、児童虐待の現状と課題などを踏まえ、この重要な教育課題に対する学校教育さらに特別支援教育の在り方について考察し、新しい教職課程および新学習指導要領において特別支援教育が進むべき新しい方向性について検討を行うものとする。なお、以降では必要に応じて「子ども」と「子供（法令上）」の表記を併用する。

Ⅱ. 児童虐待について

1. その分類

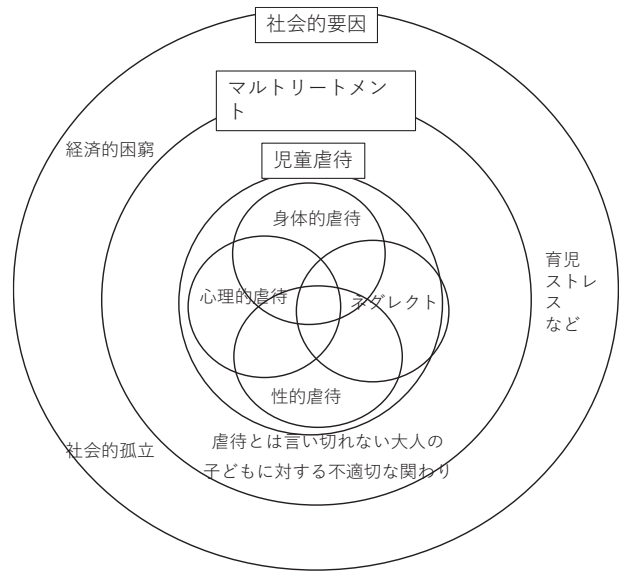
児童虐待防止法第2条^{注4)}および、厚生労働省^{注5)}は児童虐待を以下のように四分類し、定義している。

- ①身体的虐待：殴る、蹴る、叩く、投げ落とす、激しく揺さぶる、やけどを負わせる、溺れさせる、首を絞める、縄などにより一室に拘束する など
- ②性的虐待：子どもへの性的行為、性的行為を見せる、ポルノグラフィの被写体にする
- ③ネグレクト：家に閉じ込める、食事を与えない、ひどく不潔にする、自動車の中に放置する、重い病気になっても病院に連れて行かない など
- ④心理的虐待：言葉による脅し、無視、きょうだい間での差別的扱い、子どもの前で家族に対して暴力をふるう（ドメスティック・バイオレンス：DV）、きょうだいに虐待行為を行う など

そして、①身体的虐待は、「暴力等により身体に傷を負わせたり、生命に危険を及ぼすような行為」、②性的虐待は、「性的暴行や児童に対するわいせつな行為」、③ネグレクトは、「養育の放棄・怠慢、心身の発達を損なうほどの不適切な養育や子どもへの安全への配慮がなされていない行為」、④心理的虐待は「子どもに著しい心理的外傷を与える言動を行うこと、ひどい言葉、極端な無視、拒否的な態度などにより、子どもに心理的な傷を負わせる行為」と定義することができる。

さらに、大人（行為の適否に関する判断の可能なおよそ15歳以上の年齢の子どもを含む）の子どもに対する不適切な養育や関わりを意味し虐待よりも広い概念として、マルトリートメント（Maltreatment, mal（悪い）+ treatment（扱い））が挙げられる。この表現は、児童虐待をより生態学的な観点から捉えたもので、1980年代からアメリカなどで広まり、日本語で「不適切な養育・関わり」と訳されている（友田，2017）。また、仙台市（2018）は、「虐待」より広い概念として「マルトリートメント」を示し、「大人の子どもの不適切な関わり」を意味するとしている。さらに、マルトリートメントが、「前述の虐待の4つの定義を表すだけでなく、保護者に限らない例えば、きょうだいや他の大人が、殴ったり蹴ったりするような不適切な関わりをすることにより明らかに危険が予測されたり、子どもが苦痛を受けたり、明らかな心身の問題が生じているような状態になること」までも含むとしている。このことは「子どもを守る責任のある大人によって、子どもの Well-being（幸福で健康な状態）が脅かされたり侵されたりすること」と定義することが可能と考えられる（図1）。そして、「子どもを守る責任のある大人」には「親などの家族だけでなく、学校の教員など周囲の大人全て」と捉え

図1 虐待とマルトリートメントの関係



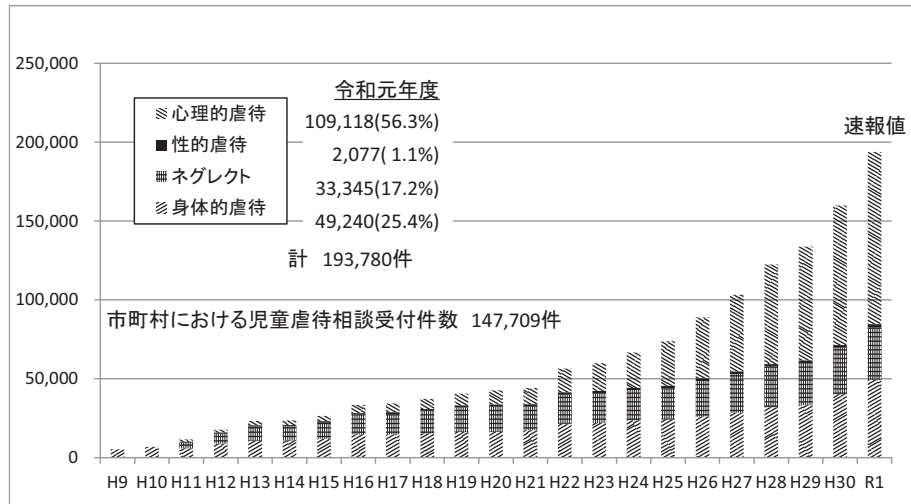
※ 仙台市（2018）の資料について、筆者が一部修正し作成した。

ることができる（古庄・磯崎，2015）。加えて毎原（2018）は、虐待と貧困の問題に対応するためには「孤立、抑うつ、不安、家族の能力、といった問題を様々な視点から捉えることが重要である。」としている。以上から、児童虐待への対応が、貧困の問題などへの対応と同様に特別支援教育の目指すものと同じ方向性を示していると考えられる。

2. その現状

児童相談所における児童虐待の相談対応件数は、前述した通り、年々増加している。1990（平成2）年度では1,101件であった件数が、2019（令和元）年度には193,780件（速報値）となり、約19倍となっている（厚生労働省，2020）。また、対前年度比+21.2%（33,942件の増加）であり、過去最多となっている。なお、2019（令和元）年度での市町村における相談受付件数の147,709件を加えると341,489件となる。この数値で同年度の18歳未満の小児人口1860万人を割ると約54人となる。ただし、この件数は、あくまで「その年度内に新たに通告を受けた」件数であるとともに、複雑な要因が絡んではいるが、18歳未満の子どもの54人に一人、つまり2クラスに一人が虐待を受けていると推測することが可能となる。このような増加の要因・背景として、心理的虐待に係る相談対応件数の増加（平成30年度：88,391件→令和元年度：109,118件（+20,727件）および警察等からの通告の増加（平成30年度：79,138件→令和元年度：96,473件（+17,335件））などが挙げられる。また、虐待相談の内容別件数では心理的虐待が109,118件（全体の56.3%、前年度比+20,727）で最も多く、次いで身

図2 児童相談所における児童虐待相談対応件数（内容別）



※ 厚生労働省（2020）などをもとに、筆者が作成した。

体的虐待が49,240件（25.4%、+9,002）、ネグレクトが33,345件（17.2%、+3,866）、そして性的虐待が2,077件（1.1%、+347）となっている（図2）。なお、2018（平成30）年と比較して児童虐待相談対応件数が大幅に増加した自治体への聞き取りの調査の結果では、心理的虐待が増加した要因として、児童が同居する家庭における配偶者に対する暴力がある事案（面前DV）について、警察からの通告が増加したとされている。

さらに、警察が昨年2020年1年間に摘発した児童虐待事件は2,133件（前年比8.2%増）あり、被害にあった18歳未満の子どもは2,172人（前年比9.1%増）だった。いずれも5年間で倍増し、過去最多となっている。死亡した子どもは、前年より7人多い61人に上った。警察から児童相談所への通告人数も増加傾向が続いている。COVID-19禍で在宅時間が長くなった影響で、虐待が潜在化しているおそれも指摘されており、警察庁は「情報の把握にいっそう努める」としている（朝日、2021）^{注6)}。

3. その影響

以上の児童虐待件数の増加は、子どもたちの心身の状態などに大きな影響を与えている。厚生労働省（2013）は、虐待の影響を、虐待を受けていた期間、虐待の態様、子どもの年齢や性格等により様々であり、身体的影響、知的発達面への影響、心理的影響について、いくつかの共通した特徴が見られるとしている。さらに、虐待が子どもの心身に深い影響を残し、その回復のために長期間の治療やケアが必要となるとし、以下のように影響を分類している。

①身体的影響

打撲、切創、熱傷など外から見てわかる傷、骨折、鼓膜穿孔、頭蓋内出血などの外から見えない傷、栄養障害や体重増加不良、低身長などが見られる。愛情不足によ

り成長ホルモンが抑えられた結果、成長不全を呈することもある。こうした子どもは、一時保護された後の短期間で大幅な身長伸びや体重増加を示すことがある。身体的虐待が重篤な場合には、死に至ったり重い障害が残る可能性がある。

②知的発達面への影響

安心できない環境で生活することにより、落ち着いて学習に向かうことができなかつたり、またネグレクトの状態では養育されることで、学校への登校もままならない場合がある。そのために、もともとの能力に比しても知的な発達が十分に得られないことがある。また、虐待する養育者は子どもの知的発達にとって必要なやりとりを行わなかつたり、逆に年齢や発達レベルにそぐわない過大な要求する場合があり、その結果として知的発達を阻害してしまうことがある。

③心理的影響

ア. 対人関係の障害

子どもにとって最も安心を与えられるはずの保護者から虐待を受けることにより、子どもの欲求を満たされることのない状態となる。そのため、子どもは、愛着対象（保護者）との基本的な信頼関係を構築することができなくなり、結果として他人を信頼し愛着関係を形成することが困難となり、対人関係における問題を生じることがある。例えば、対人的に不安定な愛着関係となって両価的な矛盾した態度をとったり、無差別的に薄い愛着行動を示す場合がある。また、保護者以外の大人との間に、虐待的な人間関係を反復する傾向を示すこともある。

イ. 低い自己評価

子どもは、自分が悪いから虐待されるのだと思ったり自分は愛情を受けるに値する存在ではないと感じたりすることがあり、そのため自己に対する自己肯定感を持て

ない状態となることがある。

ウ. 行動コントロールの問題

保護者からの暴力を受けた子どもは、暴力で問題を解決することを学習し、学校や地域で粗暴な行動をとるようになることがある。そのために攻撃的・衝動的な行動をとったり、欲求のままに行動する場合がある。

エ. 多動

虐待的な環境で養育されることは、子どもを刺激に対して過敏にさせることがあり、そのために落ち着きのない行動をとるようになる。ADHD に似た症状を示すため、その鑑別が必要となる場合がある。

オ. 心的外傷後ストレス障害

受けた心の傷（トラウマ）は適切な治療を受けないまま放置されると将来にわたって心的外傷後ストレス障害（PTSD）として残り、思春期等に至って問題行動として出現する場合がある。

カ. 偽成熟性

大人の顔色を見ながら生活することから、大人の欲求にしたがって先取りした行動をとるような場合がある。さらには精神的に不安定な保護者に代わって、大人としての役割分担を果たさなければならないようなこともあり、ある面では大人びた行動をとることがある。一見よくできた子どもに思える一方で、思春期等に表出してくることもある。

キ. 精神的症状

反復性のトラウマにより、精神的に病的な症状を呈することがある。例えば、記憶障害や意識がもうろうとした状態、離人感等が見られることがあり、さらには強い防衛機制としての解離が発現し、まれには解離性同一性障害に発展する場合もある。

以上のように、児童虐待は、子どもの心身の発達および人格の形成に重大な影響を与えるとともに、次の世代に引き継がれる恐れもあるものであり、子どもに対する最も重大な権利侵害と考えられる。そして、従来の心理学の分野では、「児童虐待」の被害者は、社会心理的発達の抑制によって精神防御システムが肥大化し、成人になっても精神的トラブルを抱えると考えられてきた。これは、トラウマ（心的外傷）によって社会的・精神的な発達が妨げられたことに対する治療・対処が不可欠であることを示している。そして、トラウマを引き起こす3つの要因（生物学的要因・心理学的要因・社会的環境）の内、認知方法などを修正することで心理学的要因を修復し、周囲の環境を整備することで社会的環境を整えれば、傷ついた心（ソフトウェア）は治療できることになる。

一方、友田・藤澤（2018）は、身体的経験を通して発達する子どもの脳は、発達上重要な時期に虐待を受けると激しいストレスが脳の構造自体に影響し、ソフトウェ

アだけではなく、ハードウェア（脳）自体の問題を抱えることとなるとしている。そして、前述したように虐待の経験が精神疾患の発症率に関係していることなどから、MRI^{注7)}を用いた特定の精神疾患の患者の脳画像の特徴を紹介している。PTSD 患者については、虐待に関連して PTSD を発症した小児期と青年期の患者の MRI 画像を比較した結果、認知行動や社会的行動の調節に関わる前頭前野や、非言語的聴覚刺激（音楽など）に関わる右の側頭葉と脳梁のボリュームが減少していたとしている。次に、重症のうつ病の患者では、健常者と比べて、前述の前頭前野のボリューム減少や代謝低下が認められるとする。また、身体的虐待、DV などの経験者が発症しやすいとされる境界性パーソナリティ障害の患者では、記憶に関連する海馬および感情に大きな役割を果たしている扁桃体の容積の減少が認められるとする。次に、解離性障害の患者では、つらい記憶のイメージを連想した場合、前頭前野や感覚を統合する領域を中心とした広範な脳代謝の変化が起こることを報告している。

さらに、友田（2018）は米国ハーバード大学との共同研究によって、小児期のマルトリートメント被害経験を持つヒトの脳について MRI を使って可視化し、脳の形態的・機能的な変化を調べ、その結果を以下のように述べている。

①言葉による虐待：言葉による虐待（暴言虐待）が脳に与えるダメージでは、スピーチや言語、コミュニケーションに重要な役割を果たす、大脳皮質の側頭葉にある「聴覚野」の一部の容積が増加していた。聴覚野は他人の言葉を理解したり（言語理解）、会話することなど、コミュニケーションの鍵となる聴覚性の言語中枢（ウェルニッケ野）がある部位でもある。人の話を聞きとったり会話したりする時に、余計な負荷がかかることが予想される。さらに、「生まれてこなければよかったのに」「死んだほうがましだ」など、暴言を受け続けると、聴覚に障害が生じるだけでなく、知能や理解力の発達にも悪影響が生じること、失語症^{注8)}と関連する領域とも関係することも報告されている。

②厳しい体罰：小児期に厳しい体罰を受けると、素行障害や気分障害などの様々な精神症状を引き起こすとされている。さらに、厳格な体罰（頬への平手打ちやベルト、杖などで尻をたたくなどの行為）を長期かつ継続的に受けた人たちの脳では、前頭前野の一部である右前頭前野内側部の容積が小さくなっていったとされる。この領域は前頭前野の一部で、感情や思考をコントロールし、犯罪抑制力に関わっているところでもある。さらに集中力・意思決定・共感などに関わる右前帯状回、物事を認知する働きをもつ左前頭前野背外側部も容積が減少していた。

③DV 曝露：DV 曝露（夫婦間の DV を目撃させる行為）

を受けた子どもには様々なトラウマ反応が生じやすく、知能や語彙理解力にも影響があることが知られている。そして、視覚野の容積が減少するなどの悪い影響が一番出やすい時期は、11歳～13歳であると述べられている。さらに、DVには殴る・蹴るなどの身体的暴力だけでなく、罵倒するなど言葉の暴力もあるが、こうした「言葉によるDV」を目撃してきた人のほうが、身体的DVを目撃した人より、脳のダメージが大きかったとされ、具体的には、視覚野の一部で夢や単語の認知に関係する舌状回の容積が、言葉によるDVでは身体的DVより6倍も減少したとの検証結果が示されている。

④複数のタイプの虐待を受けた場合：この場合は、脳へのダメージはより複雑になり、深刻化するとされている。また、身体的虐待・精神的虐待とトラウマ反応との関連を調べるとDV目撃の深刻な影響が示され、解離症状をはじめとするトラウマ反応が最も重篤なのが、「DV目撃と暴言による虐待」の組み合わせとされ、身体的虐待やネグレクトを受けた人よりも、親のDVを目撃し（面前DV）、かつ自分も言葉で罵られた人のほうが、トラウマ症状が重篤であったと報告されている。以上の内容を受け、虐待体験によるトラウマは子どもたちの発達を障害するように働き、それによって従来の「発達障害」の診断基準に類似した症状を呈する場合があると述べられている。

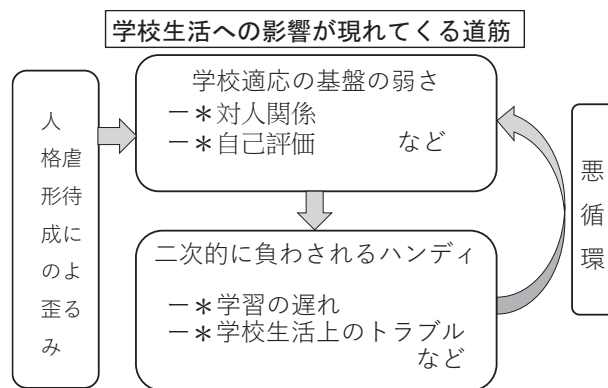
4. 学校生活での現れ

児童虐待の対象となる児童の約半数が就学期にある^{注9)}。そして、①虐待の早期発見等の努力義務、②虐待に関する通告の義務、③虐待を受けた子どもの保護・自立支援のための関係機関との連携・協力の三点^{注10)}を、子どもの人権を守るために学校および教職員のなすべきこととして挙げることができる。そして、全ての子どもに関与できる数少ないシステムである学校に期待される役割は大きい。例えば、虐待通告後の措置の中で、学校を含めた地域の社会資源による見守り・支えに委ねられるケースが大半を占める状況であり、一時保護などで家庭から分離された子どもへの学校教育の実施なども欠くことのできない学校教育の役割である。このため、虐待による学校生活への影響・ハンディおよび表出する事象を把握しておく必要がある。

なお、文部科学省（2006）は、虐待を受けた子どもの学校生活上のハンディおよび学校生活への影響が現れてくる道筋を、図3のように述べている。そして、学校生活上のハンディの現れを6つのカテゴリーに分け詳細に述べている。

①大人との安定した信頼関係を築けない。
・極端に甘えるかと思うと、些細なことでキレて攻撃的

図3 虐待を受けた子どもの学校生活上のハンディ



※ 文部科学省（2006）をもとに筆者が作成した。

になる。

- ・向かい合って話そうとしても視線が合わない。視線を合わそうとしない。
 - ・初対面の人に対してもべたべたと甘えていく（無差別的愛着）。
 - ・今までなついていたように見えていた相手に対して、手のひらを返すかのように無関心な態度をとる（分離不安の欠如）
 - ・感情が不連続である。
- ②家庭等で受けた虐待行為の「反復」
- ・自分が保護者などからされてきたのと同じようなやり方で、他者への暴力や暴言、執拗な嫌がらせを繰り返す。
 - ・わざと相手から怒られたり、嫌われるような言動を繰り返し、相手の怒りや暴力をひきだしてしまう。
 - ・他者との人間関係を切実に求めながらも、養育者との関係と同じような「支配－被支配」、「傷つけ－傷つけられる」関係性を築いてしまう。
 - ・年齢に見合わない強い性的関心や性的言動、及び性的逸脱行動、不適切な場面での自慰行為が見られる（性化行動）。

③感情・衝動コントロールの困難さ

- ・些細な注意でキレて、歯止めのかからない暴力を振るったり、モノをなげたり、壊したりする。
- ・一度、興奮すると落ち着くまでにずいぶんと時間がかかる。
- ・いくら注意されても、遊びや生活の場面で順番を守ることができない。
- ・自分のパターン、プランどおりにいかないとどうしてよいかわからなくなり、すぐにパニックを起こす。
- ・頭を壁にぶつける、手をハサミで傷つける、リストカットなどの自傷行為を繰り返す。

④学習の遅れや学習内容の定着の困難さ

- ・何度教えてもすぐに忘れてしまい、学習内容が定着しない。

- ・予測を立てたり、落ち着いて物事を考えたりすることが非常に苦手である。
- ・机の周囲にもものが散乱していたり、ロッカーや鞆の中の整理ができず、毎日持ち物をなくす。

⑤食やモノへの異常なこだわり

- ・給食を異常なほどがつがつと食べる。
- ・机やロッカーの中に、食べ物の残りなどを溜め込む。粘土や色紙など、特定のものを異常なほどに集めている。
- ・他の子どもの持ち物をしばしば盗ったり、家庭や学校からお金を持ち出して、大量にモノを買い込んだりする。

⑥侵入的、攻撃的行動の強迫的な繰り返し

- ・わずかなスキを見つけては、教室などに侵入してモノをさわったり、盗ったり、壊したりを繰り返す。
- ・強迫的に万引きや盗みを繰り返し、いくら注意しても叱責しても止まらない。
- ・特定の子どもへのいじめや攻撃行為を執拗に繰り返す。
- ・勝つことへの強迫的なこだわりがあり、ゲームなどでも負けることを受け入れることができない。
- ・火遊びや放火を何度も繰り返す。

なお、学校教育において、いじめ、不登校、暴力行為、非行、学業不振などの多くの教育課題が散見し、これらは生徒指導上の課題でもある。そして、その背景に「知的な遅れに起因するとは考えにくい対人関係不全・集団不適応」が見受けられる。このため、虐待への対応について従来の生徒指導の範囲を超え、特別支援教育に基づく視点が必要と考える。同じく文部科学省（2006）は、以下のような4つの視点を示している。

- ①虐待と不登校：「虐待は、子どもの生活基盤そのものを崩す（衣食住、親の不在、きょうだいの世話、保護者が登校させないなど）」、「虐待は、子どもの対人関係の歪みを生み、結果として学校不適応を招く（いじめのターゲットにされる、場面緘黙など）」、「教育ネグレクトとしての不登校」の3点を取り上げて虐待と不登校の関連性を示し、長期にわたり学校を休んでいるケースの中には、虐待が潜んでいる場合もあり得るという認識を持って対応することが重要と述べている。そして、「児童生徒の家庭における状況の把握」、「関係機関（民生・児童委員、児童相談所、福祉事務所、警察など）との連携・協力」の必要性を強調している。
 - ②虐待と非行：以下の3つの視点のもと、虐待がもたらす子どもの心への影響が、「非行」の形で現れるケースもあるとし、非行と虐待の関連から、予防的対応の重要性を述べている。
- ・虐待は、「力による問題解決」のモデルを子どもに学習させ、子どもはそれを子ども同士の関係に持ち込

む。

- ・性的虐待による性化行動は、子どもを性的非行に誘導する。
- ・非行に対する学校の指導のあり方次第では、親からの虐待行為と子どもの非行は悪循環に陥る。

また、古橋拓也（2020）も、犯罪白書の調査結果と少年院における入院時の調査などにおける筆者の経験から、被虐待体験と非行・発達などとの関連性について述べている。

- ③虐待と自傷行為：主に思春期の女子に見られる、必ずしも自殺を企図しないリストカット、薬物の大量服用、過食嘔吐などの自傷行為では、その背景に虐待が潜んでいる可能性を検討することの必要性が示されている。
- ④発達障害と虐待：発達障害のある子どもが虐待を受ける危険性が大きいと推定し、医療・福祉と連携した乳幼児期からの特別支援教育の体制整備が、虐待防止にとっても重要な課題としている。なお、この点については後に詳述する。

5. 児童虐待と発達障害との関係

杉山（2014）は子どもの発達障害（神経発達症群）の罹患率が約1割（ASD：2%強、ADHD：3～5%、限局性学習症：5%、知的障害：1%）であることから^{注11)}、発症の頻度が高い問題を多因子モデルとし、遺伝的な素因と環境因の両方が関わるものとしている。そして、虐待によって生じる愛着障害が発達障害に非常に似た臨床像を示すとし、虐待と発達障害の関連性を指摘している。さらに、被虐待児に発達障害と診断される子どもが5割を超えていたこと、ASD児の9割が高機能群かつ、虐待の高リスク群であったことが報告されている（杉山、2017）。

そして、前述した被虐待児の学校生活での表出の様子は、発達障害（ASD・ADHDなど）の症状と類似性が見られる。例えば、「①大人との安定した信頼関係を築けない」、「②家庭等で受けた虐待行為の反復」は、ASDの「コミュニケーション（対人関係）の障害」（会話のやりとりや感情を共有することが難しい・人と交流する際、身ぶり手ぶりなどの非言語的コミュニケーションがとれない・年齢に応じた対人関係が築けない、など）に、「⑤食やモノへの異常なこだわり」と「⑥侵入的、攻撃的行動の強迫的な繰り返し」は、ASDの「興味や行動への強いこだわり（常に同じ動きや会話を繰り返す・同一性への強いこだわりがある・非常に限定的で固執した興味がある・音や光などの感覚刺激に対して、極度に過敏あるいは鈍感など）」に類似する。

また、「③感情・衝動コントロールの困難さ」は、ADHDの「多動性・衝動性の症状（手足をそわそわ動

かす・席についていられない・不適切な状況で走り回る・静かに遊べない・じっとしていない・しゃべりすぎる・質問が終わる前に答え始める・順番を待つことが困難・他人を妨害し、邪魔するなど)」に、「④学習の遅れや学習内容の定着の困難さ」は、ADHDの「注意欠如の症状（勉強中に不注意な間違いをする・活動中に注意を持続することが困難・話によってすぐ気が散る・日々の活動で忘れっぽい）など」に類似する。以上のように、例えばADHDの子どもが多動性や落ち着きのなさを示すように被虐待児も感情や衝動性のコントロールが困難で落ち着きのなさを表すところから、両者の行動的特徴は類似しており、丁寧なアセスメントが必要と考えられる。

そして、吉田ら（2019）は、医学文献の中から日本の医療関係者が子どもの問題行動を注意欠如多動性障害（ADHD）としてみる視点の変遷を検討している。その内容は4期に分けて概観することができる。

- ・第1期：1990年代後半からADHDの研究が増加し、2000年にはLDよりもADHDに関する研究が多くなった。
- ・第2期：1990年代から2000年代は、日本においてもインターネット環境が普及しはじめた時期であり、ADHDに関する情報が得やすくなったことで、ADHDに関心を寄せる医療関係者が増加した可能性がうかがえるとしている。
- ・第3期：2000年代に入り日本においてもADHDの診断および対処法の検討の際、DSMなど診断基準に準拠したチェックリストが採用されるようになっていったとし、医療関係者が親から虐待を受けた子どもが示す問題行動を医療的に捉えるため、ADHDの診断基準を活用しはじめた点に着目している。
- ・第4期：2000年代以降、様々な事情で親元から離れて過ごす子どもの生活施設であった児童養護施設などで、ADHDに類似した精神障害を持つ子どもが高頻度で存在ようになったと述べている。また、児童養護施設に関心を寄せる医療関係者は2010年代以降も増え続け、医療関係者において、子どもの問題行動に対してADHDや精神障害と診断し薬物療法をおこなうことが提唱されるようになったとしている。

以上から、児童虐待と発達障害の関連について次のように考えることが可能と考えられる。まず、1990年代までの第1期は、後天的な症状として児童福祉の対象である児童虐待と先天的な症状として医療・教育の対象である発達障害とは異なるものであるという理解が多かった。次に、第2期については、発達障害があると親からの虐待を誘発しやすいなど、虐待のリスク要因の一つとして発達障害が取り上げられた。このため、「乳幼児健診での発達障害の早期発見・支援が虐待防止に有効で

ある」、「子ども・親の発達障害が不適切な養育・虐待発生に関係する」などとの考え方が、医療関係者を含め広く示されたことが、その背景として推測できる。また、3期では第2期とは異なり、「被虐待経験が発達障害様の症状を形成・促進する」、「子ども虐待という第四の発達障害」など、発達障害への虐待の影響が考慮された影響がうかがえる。さらに、第4期においては、発達障害の概念が拡大し、「発達障害の背景要因・機序を整理し、対応を検討する必要性」が述べられるようになったことが背景として推測できる。

なお、先天的な発達障害と児童虐待が背景にある発達障害（様の症状）の識別に関する見解は様々である。例えば、杉山（2017）は、発達障害と非常に似た臨床像を示す虐待の後遺症である反応性愛着障害とネグレクト状態におけるASDの識別について、臨界点があるとするものの識別可能としている。一方、田中（2008）は、その識別の困難さを述べている。以上から、識別することより、対象の子どもの在り方全体をとらえて、個別の状態に応じた支援を行うことが重要であると推測できる。そして、この方針こそ特別支援教育の意義そのものにつながると考えられる。

Ⅲ. 考察と今後の課題

本論文では、児童虐待の現状と課題などを踏まえ、この重要な教育課題に対する学校教育さらに特別支援教育の在り方について考察し、新しい教職課程および新学習指導要領において特別支援教育が進むべき新しい方向性について検討を行った。この結果、四形態に分類される児童虐待より広義の概念であるマルトリートメント（Maltreatment）の概念が広く知られるようになり、「子どもを守る責任のある大人」、すなわち「家族だけでなく、学校の教員など周囲の大人全て」の責任として虐待への対応を捉えることの重要性が示された。また、社会情勢の変化などを受け、虐待件数の増加傾向が続いていること、特に心理的虐待の増加が顕著であることから、被虐待側さらに虐待側、双方への心理的支援の必要性もうかがえた。特に、COVID-19感染症拡大の影響が依然として続く中、喫緊の課題の一つとして学校教育における支援の在り方を検討することは不可欠であると考えられる。

次に、虐待が子どもに与える影響については、その影響の範囲が広いこと、また生涯にわたって様々な症状を生み出す脳への影響が深刻であることが確認できた。さらに、虐待による影響が精神疾患さらに発達障害に示される症状に類似していること、加えて表出する症状について虐待または発達障害によるものかを判別することが対応に必要であることも示された。このことは、個別の

支援・指導計画を作成することが求められる特別支援教育の在り方と共通する要因であると考えられる。

なお、特別支援教育の対象は、特別支援学校においては、視覚障害者・聴覚障害者・知的障害者・肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）である（学校教育法72条）。また、通常の学校に設置される特別支援学級においては、知的障害者・肢体不自由者・身体虚弱者・弱視者・難聴者・その他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当なものが対象とされている（学校教育法81条）。さらに、通級指導においては、言語障害者・自閉症者・情緒障害者・弱視者・難聴者・学習障害者・注意欠陥多動性障害者・その他障害のある者で、この条の規定により特別的教育課程による教育を行うことが適当なものとされ（学校教育法施行規則第140条）、いずれも被虐待児は明記されていない。

2017年3月、小学校・中学校学習指導要領された小学校・中学校の新学習指導要領の総則では、障害のある児童生徒に加え、海外から帰国した児童生徒、不登校の児童生徒、さらに日本語の習得に困難のある児童生徒などへの対応についても言及し、特別支援教育の充実を求めている。このことを踏まえ、教育職員免許法および同法施行規則の改正によって2019年度より始まった新しい教職課程で導入された新科目の一つである「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」に関する科目（本学での開講科目名「特別支援教育概論」）でも、母国語や貧困の問題等により特別なニーズのある子ども（幼児、児童および生徒）への対応は、その授業内容の一つとして取り上げられているが、被虐待児への対応は明記されていない（文部科学省、2017）。

このような中、児童虐待が発達障害の症状、学校生活の在り方さらに生涯にわたる心身の悪影響と関連することを勘案すると、これからの教職課程および学習指導要領における特別支援教育の対応すべき重要な課題として位置付けることが必要であると考えられる。なお、古荘・磯崎（2015）は、家庭や学校での教育やしつけをめぐる虐待的対応である「教育虐待」と特別支援教育との関連に言及している。また、池田（2019）は、「日本語指導などの問題」^{注12} および貧困の問題と、発達障害の関連性についても述べている。以上から、今後、これらの課題について、児童虐待との関連性も考慮し検討することを計画している。

【注】

- 1) 独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 特別支援教育法令等データベース 総則/基本法令等—サラマンカ声明—による。
https://www.nise.go.jp/blog/2000/05/b1_h060600_01.html
- 2) 2012年7月15日に厚生労働省が発表した国民生活基礎調

査で、平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の子どもの割合を示す「子どもの（相対的）貧困率」が、前回調査（2009年）から0.6ポイント悪化し、2012年に16.3%と過去最高を更新したことが報告された。その後、2018年には貧困率は幾分改善し13.5%となったものの、7人に1人の子どもが貧困状態にあり依然厳しい状況が続いている。

- 3) 数値的データは、『平成29年度版 少子化社会対策白書』（厚生労働省、2017）による。なお、児童虐待防止法（「児童虐待の防止等に関する法律」の略称）は、児童への虐待を禁止し、虐待を受けた児童を早期に発見・保護して、自立を支援するために超党派の議員立法によって2000年に成立した法律である。
- 4) 同法における虐待の定義は、以下の通りである。
（児童虐待の定義）
第2条 この法律において、「児童虐待」とは、保護者（親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護するものをいう。以下同じ。）がその監護する児童（18歳に満たない者をいう。以下同じ。）について行う次に掲げる行為をいう。
 - 1 児童の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。
 - 2 児童にわいせつな行為をすること又は児童をしてわいせつな行為をさせること。
 - 3 児童の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置、保護者以外の同居人による前2号又は次号に掲げる行為と同様の行為の放置その他の保護者としての監護を著しく怠ること。
 - 4 児童に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応、児童が同居する家庭における配偶者に対する暴力（配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）の身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすもの及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動をいう。）その他の児童に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。
- 5) 厚生労働省ホームページ「児童虐待の定義と現状（児童虐待の定義）」による。
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/dv/about.html
- 6) 警察が摘発した事件の内訳は、暴行や傷害などの「身体的虐待」が1,756件と約8割を占め、強制わいせつや強制性交等などの「性的虐待」が299件、凶器を持って脅す行為などの「心理的虐待」が46件、保護責任者遺棄などの「育児放棄（ネグレクト）」が32件だった。被害にあった子どもは男児が1,139人、女児が1,033人。子どもと加害者の関係では、実父（995人）、実母（588人）、養父・継父（300人）、母の内縁の男（210人）の順に多かった。亡くなった61人のうち、「無理心中」が21人、「出産直後に死亡」が11人。そのほかの29人は、身体的虐待が23人、ネグレクトが6人で、それらを罪種別にみると、殺人14人、傷害致死8人、保護責任者遺棄致死5人、重過失致死2人だった。一方、昨年、警察が虐待の疑いがあるとして児童相談所に通告したのは10万6991人（前年比8.9%増）で、これも過去最多だった。月別では、コロナ禍で多くの学校が休校していた3月が前年より2割超増え、4～6月も伸び率が10%台に達した。年間で見ると増加率は、ともに20%台だった2018年、19年より小さかった。警察は通告とは別に、現場で虐待が認められな

- い場合でも情報を見相と共有している。こうした情報提供は4万3577件だった。また、子どもの安全確認などで見相が警察に援助要請したのは401件。夜間などに警察が一時保護した子どもは5,526人に上った(朝日, 2021)。
- 7) MRIとは磁気共鳴画像(Magnetic Resonance Imaging)の略称であり、エックス線は使用せず、強い磁石と電磁波を使って体内の状態を断面像として描写する検査である。特に脳や脊椎、四肢および骨盤内の病変に関して優れた検出能力を持っているとされる。
- 8) 事故による受傷や疾病などを原因とする脳の器質的病変による認知障害である高次脳機能障害には、巣症状(局所症状)も含まれ、具体的な症状として、失行、失認、失語がある。「失語」とは、言語中枢の損傷によって、構音器官や運動機能に障害がないにもかかわらず、言語に関連した障害がみられる状態をいう。「失語」は、おもに大脳皮質の言語野の損傷によって生じ、代表的なのが「ブローカ失語(症)」と「ウェルニッケ失語(症)」である。「ブローカ失語」は、前頭葉にある「ブローカ野」の損傷が原因と考えられ、言語理解は比較的保たれるが、発語障害が現れるため、「運動性失語」と呼ばれる。「ウェルニッケ失語」は、前述した側頭葉にあるウェルニッケ野の損傷が原因と考えられ、言語理解に障害が現れるため「感覚性失語」と呼ばれる。
- 9) 厚生労働省(2018)の資料「市町村・都道府県における子ども家庭相談支援体制の整備に関する取組状況について」では、2016年度の虐待を受けた子どもの年齢構成は、0歳～3歳未満:23,939件(19.5%)、3歳～学齢前児童:31,332件(25.6%)、小学生:41,719件(34.0%)、中学生:17,409件(14.2%)、高校生・その他:8,176件(6.7%)、総数:122,575件(100.0%)であった。小学校入学前の子どもの合計の割合が45.1%となっており、高い割合を占める一方、小学生が34.0%と最も多く、次いで3歳から学齢前児童が25.6%、0歳から3歳未満が19.5%となっている。
- 10) ①虐待の早期発見等の努力義務、②虐待に関する通告の義務、③虐待を受けた子どもの保護・自立支援のための関係機関との連携・協力の三点に関する「児童虐待防止法」などの該当および関連条文は以下の通りである。
- ①虐待の早期発見等の努力義務
(児童虐待の防止等に関する法律:第5条)
第5条 学校、児童福祉施設、病院その他児童の福祉に業務上関係のある団体及び学校の教職員、児童福祉施設の職員、医師、保健師、弁護士その他児童の福祉に職務上関係のある者は、児童虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、児童虐待の早期発見に努めなければならない。
- 2 前項に規定する者は、児童虐待の予防その他の児童虐待の防止並びに児童虐待を受けた児童の保護及び自立の支援に関する国及び地方公共団体の施策に協力するよう努めなければならない。
- 3 学校及び児童福祉施設は、児童及び保護者に対して、児童虐待の防止のための教育又は啓発に努めなければならない。
- ②虐待に関する通告の義務(児童虐待に係る通告)
(児童虐待の防止等に関する法律:第6条)
第6条 児童虐待を受けたと思われる児童を発見した者は、速やかに、これを市町村、都道府県の設置する福祉事務所若しくは児童相談所又は児童委員を介して市町村、都道府県の設置する福祉事務所若しくは児童相談所

に通告しなければならない。

- 2 前項の規定による通告は、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第25条の規定による通告とみなして、同法の規定を適用する。
- 3 刑法(明治40年法律第45号)の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、第1項の規定による通告をする義務の遵守を妨げるものと解釈してはならない。

(児童福祉法25条)

第25条 要保護児童を発見した者は、これを市町村、都道府県の設置する福祉事務所若しくは児童相談所又は児童委員を介して市町村、都道府県の設置する福祉事務所若しくは児童相談所に通告しなければならない。ただし、罪を犯した満14歳以上の児童については、この限りでない。この場合においては、これを家庭裁判所に通告しなければならない。

- 2 刑法の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、前項の規定による通告をすることを妨げるものと解釈してはならない。

※ 要保護児童(児童福祉法第6条の2第8項)とは、以下の通りである。

1. 保護者に監護させることが不相当であると認められる児童
2. 保護者のない児童(現に監督保護している者がいない児童)

(児童福祉法第6条の2第8項)

③虐待を受けた子どもの保護・自立支援のための関係機関との連携・協力

(児童虐待の防止等に関する法律:第4条)

第4条 国及び地方公共団体は、児童虐待の予防及び早期発見、迅速かつ適切な児童虐待を受けた児童の保護及び自立の支援(児童虐待を受けた後18歳となった者に対する自立の支援を含む。第3項及び次条第2項において同じ。)並びに児童虐待を行った保護者に対する親子の再統合の促進への配慮その他の児童虐待を受けた児童が良好な家庭的環境で生活するために必要な配慮をした適切な指導及び支援を行うため、関係省庁相互間その他関係機関及び民間団体の間の連携の強化、民間団体の支援、医療の提供体制の整備その他児童虐待の防止等のために必要な体制の整備に努めなければならない。(2項以降、省略)

- 11) 日本精神神経学会 精神科病名検討連絡会(2014) DSM-5病名・用語翻訳ガイドライン(初版). 精神神経学雑誌第116巻第6号, 429-457.

Autism Spectrum Disorder: 自閉スペクトラム症/自閉症スペクトラム障害、Attention-Deficit / Hyperactivity Disorder: 注意欠如・多動症/注意欠如・多動性障害、Specific Learning Disorder: 限局性学習症/限局性学習障害

※ DSM-4(Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders: 精神障害の統計・診断マニュアル、アメリカ精神医学会、APA)で「障害」とされていたものが、DSM-5では「症」と称されるようになった。

- 12) 公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数は、2008(平成20)年度の時点では33,470人であり、その内訳は、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が4,895人、日本語指導が必要な外国人児童生徒が28,575人であった。ところが、2018(平成30)年度では、10年間で

日本語指導が必要な日本国籍児童生徒は、約2.1倍(4,895人→10,371人)、日本語指導が必要な外国人児童生徒では約1.4倍(28,575人→40,755人)であり、全体で約1.5倍(33,470人→51,126人)となっている。
なお、この増加の背景」には、在留外国人数や外国籍の児童生徒数の増加傾向などがあるとされている。
(出典) 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成30年度)」

(こたに まさと・関西学院大学教職教育研究センター教授)

引用文献

- 荒川 智 (2017)「特別の支援を必要とする子どもの教育に関する政策動向—日本語指導を中心に—」, 茨城大学教育実践研究, 36, 189-195.
- 朝日新聞 (2021)「3 総合」2021年3月12日付朝刊
- 古橋拓也 (2020)「トラウマと非行少年—Vulnerability に着目したソーシャルワークと更生支援—」, 人間福祉学研究, 13(1), 87-110.
- 古荘純一・磯崎祐介 (2015)「教育虐待・教育ネグレクト—日本の教育システムと親が抱える問題—」, 光文社.
- 池田吉史 (2019)「特別な教育的ニーズのある子どもの実行機能: 母国語や貧困等の問題との関連」, 上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要, 25, 1-5.
- 厚生労働省 (2013)「子ども虐待対応の手引き(平成25年8月改正版)」.
- 厚生労働省 (2020)「令和元年度 児童相談所での児童虐待相談対応件数」.
- 小谷正登 (2020)「今後の特別支援教育の方向性に関する検討(Ⅱ)—子どもの貧困とインクルーシブ教育を視点に—」, 教職教育研究, 25, 17-26.
- 仙台市 (2018)「児童虐待対応マニュアル 第4版」.
- 杉山登志郎 (2014)「発達障害から発達凸凹へ」, 小児耳鼻咽喉科, 35(3), 179-184.
- 杉山登志郎 (2017)「発達障害とトラウマ」, 児童青年精神医学とその近接領域, 58(4), 544-549.
- 田中康夫 (2008)「発達障害と虐待、そして加害行為について(法と心理学会第8回大会特別講演)」, 法と心理, 7(1), 23-35.
- 友田明美 (2017)「子どもの脳を傷つける親たち」, NHK 出版.
- 友田明美・藤澤玲子 (2018)「虐待が脳を変える—脳科学者からのメッセージ—」, 新曜社.
- 友田明美 (2018)「体罰や言葉での虐待が脳の発達に与える影響」, 心理学ワールド80号, 日本心理学会.
<https://psych.or.jp/publication/world080/pw05/>
- 毎原敏郎 (2018)「もしあなたが貧困になったら—それでも虐待しませんか—」, 子どもの虐待とネグレクト, 20(2), 154-164.
- 文部科学省 (2006)「児童虐待防止と学校」研修教材.
- 文部科学省 (2017)「教職課程コアカリキュラム」(教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会).
- 水野和代 (2012)「インクルーシブ教育の理論および起源に関する研究—1970年代以降のイギリスを中心に—」, 名古屋大学大学院人間文化研究, 18, 39-53.
- 中嶋裕子 (2012)「子どもをめぐる貧困と虐待—イギリスの施策から学ぶ—」, 社会事業研究, 51, 128-132.
- 吉田耕平・佐藤文哉・土屋 敦・上野加代子 (2019)「子どもの問題行動への視角の変遷と医療化プロセスの検証—1960年代から2010年代の医学文献の検討から—」, 徳島大学地域科学研究, 9, 23-43.